

# 「近代化論」構築前夜のアメリカ政治学

## — 社会科学研究評議会の比較政治委員会の活動を中心に

佐々木 豊

### 〈Summary〉

This essay analyzes the activities of the Committee on Comparative Politics (CCP) of the Social Science Research Council (SSRC) directed toward the development of modernization theory as an influential paradigm of comparative politics.

The CCP, established in 1954, was composed of up-and-coming political scientists, including A. Gabriel Almond, who dedicated their energy and time to establishing comparative politics as a scientific discipline by making use of behavioral science and social theory informed by structural-functional analysis. This committee is widely credited with the development of modernization theory as it applied to the emerging developing nations in the non-Western world in the early Cold War period. In particular, the essay sheds light on the intellectual process in which full-fledged modernization theory slowly emerged out of a constellation of ideas by providing a detailed analysis of the activities of the CCP through the use of its primary sources.

In doing so, the essay dissects the ways in which the intellectual ambition of the political scientists who gathered around the CCP to elevate comparative politics as a behavioral scientific discipline merged with their desire to contribute to the formation of policy science geared toward their country in the context of the Cold War. In the final analysis, it suggests that the collaboration between the SSRC/CCP, universities that provided personnel to the CCP and the foundations that financially supported the activities of SSRC/CCP constitutes the institutional network or matrix of research and knowledge production system that is uniquely American.

### はじめに

本稿の目的は、1950年代後半、当時のアメリカ国内の主要な政治学者を動員して構築され、比較政治学の理論として一時代を画した「近代化論」構築のプロセスを、その創設の時期にまで遡り、歴史的な文脈において検討することにある。

ごく概略的に言って、「近代化論」は「伝統社会」と「近代社会」の二分法に基づき、都市化・工業化・民主化・機能別集団の分化・政治文化といった諸基準を用いて各国の社会体制を比較し、前者から後者への進化の単線の発展経路を示唆する理論として知られ、政治経済・社会発展に関する最も有力な説明理論として一世を風靡した。さらに、この「近代化論」は机上の理論に留まらず、特に第二次大戦後に植民地支配の桎梏から脱したアジア・アフリカの諸国家の社会変動を説明する理論として、アメリカ政府による新興諸国に対する援助政策の理念的支柱となっ

た<sup>1)</sup>。そして、このようなパラダイム理論としての「近代化論」の構築に大きく関わったのが、社会科学研究評議会（The Social Science Research Council, 以下 SSRC と略記）内に設立された比較政治委員会であった。1923 年、政治学者チャールズ・メリアムらによって設立された SSRC は、アメリカ政治学会、アメリカ心理学会を含む社会科学系の 7 つの学問領域に跨る学会組織が加盟する学際的な学術団体として、その創設以来、社会科学研究振興のための活動に従事した<sup>2)</sup>。第二次世界大戦終了後、SSRC が特に力を注いだのが、科学的ディシプリンとしての政治学の確立であり、SSRC 内に専門委員会を設立して政治学の現状と課題に関する討議・調査などの活動を展開した。そのような委員会の一つが、本稿で取り上げる比較政治委員会であった。

1954 年初頭に創設されたこの比較政治委員会には、後述するように比較的若い世代の（そして後年、それぞれの専門分野で第一人者と目されるようになる）政治学者が集まり、社会学を初めとする隣接科学の方法論・概念的枠組みを取り入れながら「近代化論」構築に向けて学問的英知を傾けた。その間、比較政治委員会は国内の主要財団から助成金を得て研究会議・セミナーの主催、また海外フィールドワークのためのフェローシップ・プログラムの運営を通じて、米国の政治学界において、比較政治学という新しい専門分野の一理論としての「近代化論」が構築される上で極めて大きな影響力を行使し、その誕生の“産婆役”となった<sup>3)</sup>。

そこで本稿では、比較政治委員会の創設の経緯及び初期の活動を一次資料を用いて実証的に辿ることによって、「近代化論」構築の知的プロセスを、政治学を含む当時のアメリカの社会科学研究の全般的動向を念頭に置きつつ明らかにすることを目標とする。さらにその際、当時の冷戦という文脈の下、この委員会の活動に集った政治学者たちが、社会科学の一分野の学徒として如何なる使命感を抱いて「近代化論」として収斂する比較政治学研究の確立にエネルギーと時間を傾注したのかについても分析と考察を及ぼす事にしたい。

さて本論に入る前に、戦後アメリカにおける「近代化論」構築をめぐる論争に関する本稿の立ち位置に関して若干の説明を加えておくことにしたい。一般に国際政治に関わる理論は、現実世界との緊張関係を孕みつつ何らかの目的のために構築されると言えるが、「近代化論」ももちろんその例に漏れない。殊「近代化論」に関しては、特に左翼的信条をもつ研究者によって、新興の発展途上国に対する支援を理念的に支える反共主義に基づく“御用理論”として、或いはアメリカ政府による“帝国主義的な”外交政策の「加担者」として、そのイデオロギー性を厳しく糾弾する研究がなされてきた<sup>4)</sup>。しかし、本稿では「近代化論」のイデオロギー性を“暴露”することのみを旨とする視座は取らない。それよりもむしろ、冷戦下、アジア・アフリカ地域を初めとする非西洋地域において新興諸国が次々と誕生して安定的に継続し得る民主主義制度の構築という課題に直面する中、「近代化論」構築に貢献した政治学者たちが、国際政治の現実を見据えつつ外交政策にも関わる実践的な問題と学術的研究をどのように結び付けて研究を進めたのかという点を彼らの主体的な営みとして位置づけて分析と考察を加えてみたい。そのような作業を通じて、イデオロギー性の“暴露”を超えて、政治学者の知的営為とその成果／限界をより立体的に理解することを可能にするであろう<sup>5)</sup>。その際、比較政治学の理論的成果としての「近代化論」

が構築されていく知的過程においては多様な概念・アプローチが存在していたことが確認されるが故に、そのようなアイデアの“星雲状況”から、この理論の構築に携わった政治学者たちが戦後アメリカにおける社会学を初めとする社会科学の方法論をどのように利用しながら比較政治学研究を推進していったのか、その方法論的系譜を辿りながら稿を進めていくことにしたい<sup>6)</sup>。

## I. 比較政治委員会の創設に向けて

第二次世界大戦終了後、アメリカの高等教育機関で世界各地を対象とする地域研究が盛んになり、また、世界の各地域で在外研究に従事する若い世代の研究者が増加する中、アメリカの政治学者の間では、比較の視座のもとに各国政治を探究する必要性が感じられるようになった。そのような比較政治研究を推進することに最も積極的な関心を寄せていたのが、社会科学の促進のための統括機関となっていた SSRC であった。

その中心にいたのが、当時 SSRC の会長を務めアメリカの政治過程に関する先駆的研究で知られる政治学者 E・ペンドルトン・ヘリングだった<sup>7)</sup>。ヘリングは、戦後当初から、人間の政治的行動に関する体系的アプローチや社会過程の一部としての政治過程を研究する必要性を説き、その際、文化人類学、社会学、心理学を初めとする社会科学の概念や方法論を援用した学際的研究を行うことを唱導していたが<sup>8)</sup>、1948年に SSRC 会長に就任すると、アメリカ政治学の科学化、特に行動論政治学<sup>9)</sup>の確立に向けて SSRC 内に「政治行動委員会 (The Committee on Political Behavior, 以下 CPB と略記)」<sup>10)</sup>を刷新して立ち上げるなど米国内の政治学研究の革新に精力を注いだ。実際、SSRC 内ではヘリングがイニシアティブを取りつつ、如何なる方法論を用いて比較政治学という新しい研究領域を確立すべきかに関して CPB のメンバーの協力も得ながら検討が加えられた。その過程で、CPB のメンバーが主に米国内の政治過程を専門とする研究者たちであったこともあり、比較政治の意義と可能性に関して、非西洋世界の専門家を集めて検討する必要性が認識された。

また SSRC と並んで比較政治学研究の確立に早くから積極的な関心を寄せていた民間団体が、ニューヨーク市に本拠を置くカーネギー財団 (Carnegie Corporation of New York, 以下 CCNY と略記) であった。CCNY は、戦後、社会科学の分野、特に国際関係研究の分野に関心を寄せて、地域研究プログラムなどの有望な新規分野に先鞭をつける助成を積極的に行っていたが<sup>11)</sup>、CCNY 理事のジョン・ガードナーらは、1953年に入ると、CCNY の理事を戦後の一時期務めたこともあるヘリングと連絡を密に取って比較政治学研究の確立に向けた動向を注視していた<sup>12)</sup>。一方、ヘリングは、ヨーロッパおよび東南アジア地域双方を対象とする研究を行っていたハーバード大学政治学部教授ラバート・エマーソンに、比較政治研究の目的や課題に関して意見を求めた。

ヘリングの求めに応じてエマーソンが執筆したメモランダムで示された主要論点は以下のようのものであった。現下の世界の大きな部分を占める「低開発地域」が直面する最大の問題は、西

洋世界との接触を受けて欧米型の発展を推進する勢力と伝統的な生活様式を維持しようとする勢力の間で起こっている「緊張」に存する。この問題は、以前は「疎遠で学術的な」問題であったが、第二次世界大戦後に生まれた新たな状況、つまり植民地支配の終焉と新興国家の登場、共産主義陣営と非共産主義陣営の間のグローバルな闘争下におけるアジア-アラブ-アフリカ陣営の台頭、新興独立国家の経済的・政治的発展への希求等の要因によって、今や西側陣営を指導する立場に立ったアメリカ合衆国にとって焦眉の関心事となった。特に旧植民地諸国においては西洋型の政治形態が採用され、植民地時代に育成された西洋化された地元エリート層によって国家建設が図られているが、これらの支配エリート層と伝統的な生活様式を維持している大衆との接触に関しては不明な点が多く、両者の関係の解明が課題となっている。それ故、植民地支配の桎梏から解放された新興諸国の政治発展の動向に関して、政治指導者の供給源、政党や利益団体、宗教団体の動向や大衆とのコミュニケーションルートなどを対象とする研究を行うことを通じて、当該国の政治が民主的形態の政府の形成か或いは独裁制へ移行しつつあるのかという問題に取り組む必要がある。そして、どのような政治形態が「発展」と「近代化」に最も資し、また新興諸国家を対象とする開発・技術援助によって齎される利益を保証する上で如何なる手段が最も有効であるのかに関して探究することが課題になっている<sup>13)</sup>。“戦後アメリカの政治学の未発表論考の中でも最も重要なものの一つ”<sup>14)</sup>とも評されるメモランダムで展開されたこのような問題意識・分析視座は、その後、比較政治委員会のメンバーによって共有されることになった。

この間、SSRCはヘリングを中心に、非西欧世界を含む比較政治研究に従事するに相応しい若い世代の政治学者を中心とする人材の発掘に従事する一方、次のステップとして、比較政治学の意義と可能性を探究するCPB主催の研究会議を1953年12月11日～12日にプリンストン大学で開催した。この「プリンストン会議」には、議長役を務めたトルーマンを含め同委員会のメンバーが参加する一方、ゲブリエル・アーモンド（政治文化論、プリンストン大学）、ロイ・マクリディス（フランス研究、ノースウエスタン大学）などの西洋政治研究者に加え、ルシアン・パイ（中国及びマラヤ研究、プリンストン大学）、ジョージ・ケーヒン（東南アジア研究、コーネル大学）、デヴィッド・アプター（アフリカ研究、プリンストン大学）を含む非西洋世界の研究を専門とする政治学者が招待された。またハーバード大学でT・パーソンズの薫陶を受けたマリオン・レヴィー（社会学、プリンストン大学）も参加し、学際的な色彩を帯びた会議となった。

この二日間に及んだ研究会議においては、パイが事前に用意した比較政治学の課題に関するメモランダムを叩き台に議論が行われたが、興味深いことに比較政治学研究の方向性に関して、参加者の間で見解の対立が見られている。つまり、プリンストン大学に所属するアーモンド、アプター、レヴィーが、どのような事象／現象を具体的な比較対象するかに関する優先順位を決めるためにも、共通の概念的範疇をあらかじめ設定して政治システム分析に関する精緻な理論構築を優先すべきことを主張したのに対し、ケーヒンやマクリディスらは、現地でのフィールドワークを通じて経験的事実／データを集めることをまず行ってから、比較を可能にする理論構築に着手すべきであると主張した<sup>15)</sup>。この対立の詳細に関しては、マクリディスが後日、知人のロック



フェラー財団社会科学部の職員へ宛てた書簡が詳らかにしている。

この書簡においてマクリデイスは、経験的調査／具体的分析と理論枠組みの融合が比較政治の目指すべき方向であると述べる一方、アーモンドらの理論構築を優先する立場に対して異議を唱えた。マクリデイスによれば、プリンストン大学からの“一団”は、その一人である社会学者レヴィーの著作で説明された“役割分担”、“リクルート”、“政治過程”といった社会学の専門用語を使って全体的な理論的スキームの考案すべきであると主張したが、これは「リサーチと知的好奇心をその下に従属させるにはあまりに壮大な」理論的構築物に経験的・実証的な研究を押し込むことを意味した。それ故、マクリデイスは「20年後、社会学者が我々を包み込んでいるストリート・ジャケット（＝拘束服）から解放するためにロックフェラー財団やカーネギー財団が何百万ドルもつぎ込まなければなくなるかもしれない」と述べつつ、伝統的な政治学の用語である権威、政策決定、権力、政治イデオロギーといった概念を用いて比較政治学研究が推進されるべきであると主張した<sup>16)</sup>。このような演繹的理論モデルの構築を目指す「理論構築論者」と、経験的データに裏付けられた実証的分析に基づく帰納的な概念形成を重視する「実証主義者」の間の対立は、程度こそ異なれ、当時の比較政治研究に従事する政治学者の間で（また今日、比較政治学に従事する研究者の間でも）いわば通奏低音として存在し続ける点は留意されるべきである<sup>17)</sup>。

## II. 比較政治委員会の創設と初年度（1954年）の活動

このようにプリンストン会議に参加した政治学者の間で見解の対立がみられたものの、ヘリングはこの会議を通じて比較政治研究に従事する「一流の研究者が特定され、SSRCが比較政治を専門に扱う新たな委員会を創設するのを正当化できると感じている」と述べて、新委員会創設のための資金援助を求めてCCNYに打診を行った。またヘリングはこの新委員会の委員長としてアーモンドを指名する意向を示した<sup>18)</sup>。そして1954年が明け、SSRCの活動方針を検討・承認する委員会である「諸問題と政策に関する委員会（The Committee on Problems and Policy）」の新年最初の会議で、比較政治の分野の研究を促進するためのSSRC内の新設委員会として「比較政治委員会〔The Committee on Comparative Politics, 以下CCPと略記〕」の設置が承認された。CCNYもこの決定を受け、この新設委員会の運営費用として1万ドルを助成する決定を行った<sup>19)</sup>。

このような経緯を経て発足した新委員会は、以下のような政治学者をメンバーとして迎え入れた。委員長には予定通りアーモンドが就任し、前述のプリンストン会議に出席したパイ、ケーヒン、マクリデイスに加え、テイラー・コール（ドイツ研究、デューク大学）、ガイ・パウカー（東南アジア研究、ハーバード大学）がメンバー入りし、計6人で出発した<sup>20)</sup>。発足時の彼らの平均年齢は39歳であり、また、シカゴ大学、イェール大学、ハーバード大学といった全米の主要大学において知的訓練を受けて博士号を授与された少壮気鋭の研究者たちであった。専門分野の観点からも、ヨーロッパ地域の専門家と非西洋地域の専門家が数の上で均等にメンバー入りした点も注目される<sup>21)</sup>。さらに、パイは中国生まれ、マクリデイスはギリシャ生まれ、そしてパウ

カーはルーマニア生まれと国際色豊かなメンバー構成となった。以後 CCP は、1 年余の時間を費やして、比較政治学の目的の精査及びそれを実現するための具体的な研究上の戦略や方法論に関して、定期会議や研究会議の場で検討する活動に従事した。

新委員会のメンバー確定後、第一回会議が、1954 年 2 月 19 日にニューヨークの SSRC 本部で開催された。この会議における主な議題は、CCP が扱う比較政治学のテーマの内容と研究上の方針及び比較政治学における理論の役割の問題であった。まず前者に関しては比較政治研究に従事する者が扱う対象として、西洋諸国の政治に加え、部族制に基づく原始社会から自治に移行しつつある植民地地域に至るまでの非西洋世界における政治過程全般を扱うことが確認された。また研究を行う上での方針として、現下の非西洋世界が直面する“実験室的状況”に注目し、例えば技術的援助の政治への影響、非自治領地域の独立に向けての漸進的（或いは革命的）過程に焦点を当てた研究を行うべきとされた。他方、西欧諸国の政治の研究に当たっては議会制度といった公式の統治機構だけではなく、労働組合、教会、ビジネス団体、メディア、利益集団等の非公式的の制度や行為体が政治過程に与える影響に関する研究を行うことが了解された<sup>22)</sup>。

それでは、比較政治研究を遂行する際の理論モデル形成の問題に関しては、この会合に参加したメンバー間でどのような議論がなされたのであろうか。これに関しては、政治学者も、社会学者によって構築された“過程、制度、役割構造、適応”といった諸概念に晒されて適用していることに鑑み、このような社会理論の概念を意識した研究を行う方向性を持つべきことがある参加者から指摘された。これと関連して、別の参加者からは、比較政治研究に従事するにあたって一つの“マスター・プラン”の構築や多くの個別実証研究の双方に偏ることを避けつつ、比較研究を行う上での“手掛かり”となる概念——政策決定、調停、政治的権威との関連性におけるイデオロギーと価値等——を特定しつつ、後の段階でこれらの諸概念を関連付けて理論的枠組みを作り上げるべきであるとの意見が出された。さらにまた別の参加者からは研究に理論的枠組みを採用すれば、それは研究者の知的認識を制限し、重大な解釈上の誤りを結果として招く可能性があるという意見が出される一方、そのような危険性に対しては、理論は比較のための適用性の観点から現実のデータや情報と突き合わせて絶えず検証／修正されていかれるべき性格のものであるという見解も表明された。結局、この会議の参加者の間では、理論を“適切に強調する”研究に従事することに関しては同意され、比較政治研究に従事する際には理論構築を意識した研究デザインを念頭に置くべきであるとされた。但し、それは“エレガントな理論”の構築を自己目的とするものではなく、あくまで比較の際の実際の適用可能性如何がその有効性の基準になるべきであるとされた。そしてそのような理論的枠組みを構築する上で、CCP は将来的には実証的データを扱うことに長けた社会理論家の助けを借りることも示唆された<sup>23)</sup>。

ところで、この会議終了後に委員長アーモンドが執筆した CCP の課題を論じた論考においても、同趣旨の議論が展開されている。アーモンドは、比較政治研究を行うに当たって理論構築の有用性は認められるものの、「体系的理論」が経験の浅い研究者に使用されれば、それは想像力の邪魔をし、実証的データの効果的な適用を阻害し、知的な支配・統御という幻想を抱かせる」

と述べて警鐘を發する一方、現段階では“(政治)過程／体系”といった包括的理論の完成に向けて、それらに内容を与える経験的研究を重視して行うべきであると述べた<sup>24)</sup>。このように、この時点で、委員長アーモンドを含む CCP のメンバーは、理論構築と個別事例研究の両立の問題に関して慎重な姿勢を示したことが見て取れよう。

ほぼ3か月後(5月13日)に開催された CCP 第二回会議では、変動期にある非西洋世界の政治をどのように研究すべきかが主要議題となり、種々のアプローチが検討に付された。具体的には、政治過程全体の性格を予測的に理解することを目的としたトクビル流の全般的サーベイの手法、各政治的行為体の役割、構造、機能を政治過程全般の中に位置づける新しい制度論的アプローチ、政治社会において頻繁に登場する諸問題(例:政治エリートの調達方法、コンセンサスの形成と獲得)に着目する問題発見的アプローチ、ある国の特定の政治共同体に着目して当該共同体における社会変化が政治過程に及ぼす影響や政治ボスの役割に関して焦点を当てるコミュニティ研究、そして立法や予算策定といった統治機能の遂行方法を個別テーマ毎に特化して扱う研究手法である専門機能研究、の5つが代表的アプローチとして確認された<sup>25)</sup>。

この会議ではこれら複数のアプローチ間の優劣を取って付けることはせず、どのアプローチ(或いはアプローチの組み合わせ)が非西洋世界の研究に適合的なのかに関して今後とも検討を加えていくことが課題とされる一方、これらのアプローチを駆使して行われる比較政治学の目的に関しては参加者の間で大筋合意を見た。その合意内容とは、政治システムを総体的に捉えること、そして主な政治システムの類型の析出とその異同、また各システムの構成部分をその機能に従って比較検討すること、そして政治システムの各類型がどのような政治行動を示すのか予測を行うこと、であった。しかし政治システムの類型化とその行動の予測可能性に関しては、“静態的な研究”を生み出してしまう危険性があるのではないのかという慎重意見も出されたことから、とりあえず多様な方法論を用いて非西洋世界の複数の政治システムにアプローチを行ってその輪郭を明らかにした上で比較検討作業を行うことが賢明であるとされた。以上の議論を経て、ケーヒン、ポウカー、パイの三人に、非西洋世界の諸国家が“西洋的な政治的志向性”を持った安定した政治体制へ移行する可能性如何に光を当てたりサーチ上の戦略を説明する“リサーチ・ガイド”の執筆を依頼し、次回の会合で検討することになった<sup>26)</sup>。

そして11月9日に開かれた CCP の第三回会議においては、上記三人のメンバーが共同執筆した非西洋世界の政治過程を比較分析する際の方法論を論じたメモランダムを基にして、メンバー間で意見交換がなされた。そこでの主要な議論の内容は以下のようなものであった。

まず、メモランダムが使用した非西洋世界の政治的“合意”の内容に関しては、非西洋諸国の政治は西洋的規準に沿った安定した民主制社会に移行することに関して合意が確立されつつあるという点が示唆されたことに対し、参加者の間からは、そのような一枚岩的な合意は必ずしも確立されていないのが現状であり、西洋型の政治社会とは異なる発展方向の可能性を視野に入れた上でこの概念をより慎重に検討すべきであるべきという指摘が出された。次に“政治過程”という用語に関しては、例えば、西洋の“民主的な政治過程”を一つのモデルとして提示し、そのモ

デルからの“逸脱”を探究する研究が行われるべきであるという意見が出された。また“伝統”から“新秩序”への移行の過程を辿る際には、この二つの要素のダイナミックな相互作用に注意を払うべきことが確認された。そして、政治過程の参加者が影響を行使する際の規定要因として、同メモランダムの中で指摘された“問題”、“価値”、“スタイル”といった要素に注目しつつ、これらの要因がその国の制度的文脈において各政治的行為体の機能／役割にどのように作用しているかに関して探究すべきことで合意をみた。他方、この会議においては、前産業社会の段階にある非西洋世界の政治過程の研究を行う際に適用すべき概念として、“利益”及び“権威”が付け加えられた。前者に関しては各政治集団の利益表出の過程と政治システムとの相互関係に関して今後さらに探究すること、後者に関しては西洋世界の権威構造と異なる非西洋世界の対応物が公式の統治機構に如何なる影響を与えているのかについても着目すべきことが指摘され、修正版に取り入れられることになった。また西洋政治研究の現状と課題を検討するため、アーモンド、コール、マクリディスから構成される小委員会をCCP内に新たに設けることが決定され、メモランダムが作成されることになった<sup>27)</sup>。

この会議の議論の内容の中で特に注目されるのは、非西洋地域が直面する主要問題とは産業社会への移行を含む“西洋のインパクトへの適応”という問題であり、同地域の政治社会を探究する際には伝統的諸要素が如何なる役割を果たしているのかに関して分析の矛先を向けることが指摘された点である。さらに、非西洋世界を対象とする比較政治研究を行うに当たって“普遍的な範疇”の提唱は時期尚早であるとされつつも、有効な方法論の一つとして“構造－機能的アプローチ”が挙げられること、そしてそれは文化人類学を含む隣接学問と適合性を持っている点が了解されたことである<sup>28)</sup>。この時点ではCCPの文書やメンバーの発言に「近代化」という用語は未だ登場しないものの、非西洋世界の発展途上国の「伝統」から「近代」への移行の際の“西洋化”の問題を構造－機能の観点から分析するという「近代化論」の方法論的基礎を指し示す用語がここで登場した点は留意すべきであろう。

### Ⅲ. 比較政治研究の方法論の確立に向けて — CCPの1955年の活動

このようにCCPは1954年を通じて比較政治学研究の方法論に関して慎重な姿勢で検討を重ねたが、1955年に入るとその確立に向けて本格的に動いた。

新年最初のCCPの会議は2月14日に開かれたが、そこではこの年に開催予定のセミナー・研究会議の企画が検討されている。セミナーとは、1945年以降に独立した東南アジア諸国における“西洋化された知識人”の政治的役割を主題とする夏季セミナーの実施であった。また研究会議に関しては、CPBと共催の下、比較政治研究の方法論に関して討議することを目的に6月に実施することが決定された。この研究会議では、社会学者や文化人類学者を招待してこれらの学問分野の比較研究の手法を学ぶことをテーマにすることとされ、具体的にはF・サットン<sup>29)</sup>に社会理論の比較政治研究への適用可能性を論じたペーパーの執筆を依頼することにした。またアー



モンドも政治システムの類型を論じたペーパーを準備することになった<sup>30)</sup>。

続いてアーモンドは、1955年3月26日に開かれたSSRCの理事会の場で過去1年余りのCCPの活動を回顧しつつ、今後の活動方針に関して詳しい報告を行った。この報告の冒頭、アーモンドは従来の比較政治学研究では、西洋（特にアングロ・サクソン）モデル中心であり、非西洋世界の政治形態は“病理学的”ないしは発展段階の遅れにあるものとみなされてきた点、また方法論的には歴史的、法律的、制度論的手法を用いたものばかりで、政治システム、制度、過程に関する体系的な比較研究は未だ行われていない点を指摘した。続いて、米国の政治学者は西洋地域の専門家に偏っているのに対し、CCPには西洋政治の専門家だけでなく非西洋世界の専門家も同数加わることにより世界各地を対象とする比較政治研究を行う体制を敷いており、また社会学理論や行動科学<sup>31)</sup>に関心を寄せる政治学者から構成されていると説明した。そのような事情により米国の政治学会全体の動向からみれば、CCPは“代表的な”委員会とは言えないものの、比較政治研究の活性化のための知的な“触媒”の役割を果たす委員会として“知的リスク”を冒す覚悟がある、と述べた。委員会の設立当初の方針としては、理論および方法論の構築を重視するのか、それとも個別事例的な実証研究を継続的に集中して行うのかという二つの選択肢があったが、当面は後者を中心に行い、十分な個別研究の蓄積を経た後、理論構築に向かう選択を行ったと説明した。さらにCCP内に、非西洋世界を専門とするメンバーから構成される小委員会及び西洋世界を専門とするメンバーから構成される小委員会の二つを設立し、両委員会とも、比較政治研究を行う際の知的ガイドラインとなるメモランダムをメンバー間で協同執筆して検討し、その成果は、9月に開かれるアメリカ政治学会のセッションにおいて発表する予定であることに言及した<sup>32)</sup>。

この報告の終盤では、アーモンドはCCPの今後の課題や使命について具体的な言及を行っている。つまり、CCPは立ち上げ後1年余が経ったので今後はその精力を比較政治学の方法論の確立に傾け、その一環として方法論に関する研究会議を6月初旬にCPBと共催の下に開催すると述べた。またCCPの使命として、比較政治研究の推進という学術的関心を満たすと同時に、「世界規模で政治の作用と類型に関する健全な知識が公共政策の観点からも必要になっている」ことに鑑み、政策科学的な研究を目指すことも示唆した<sup>33)</sup>。

#### 1) 比較政治の方法論に関するプリンストン会議（1955年6月）

アーモンドが言及したCCP主催のセミナー／研究会議は予定通り1955年中旬に開催されているが、特にプリンストンで6月に開催された研究会議は、CCPが比較政治研究の方法論を確立するに当たって重要な里程標となった。

1955年6月2日～4日の三日間、プリンストン大学において「政治学研究における比較の方法」をテーマとする研究会議が総勢29名の参加して開催された。参加者には、CCPのメンバーの他に、トルーマン、キーンを含むCPBの主要メンバーに加え、S. ビーア（ハーバード大学、イギリス政治）、ヘンリー・アーマン（コロラド大学、フランス政治）、ダンクワート・ラストー

(プリンストン大学, 中東研究), エドワード・サッチマン (コーネル大学, 社会学) など多彩な顔ぶれをそろえ, 三日間の開催中, 比較政治学の方法論やケーススタディを扱った総計6本のペーパーが読まれた<sup>34)</sup>。その中には, 先の CCP の会議で決められたサットンとアーモンドのペーパーが含まれているが, この二つのペーパーで展開された比較政治研究に関する方法論は, 特に T. パーソンの社会学概念を援用することを提唱する内容を持っていた。

サットン・ペーパーは冒頭, 社会を総体的に捉えるデュルケーム, ウェーバーの伝統を引く欧米の社会学理論の発展に言及しつつ, その系譜に連なる最先端の社会理論であるパーソンの構造-機能分析を説明した。構造-機能分析の利点として, そこで用いられる諸変数はあらゆる社会システムの役割期待や価値基準を説明する際の標準的手段になること, またこのような分析枠組みは政治システムの分析にも有効であり, 異なる政治システム間の比較にも適用できると主張した。ところで, サットンによれば現代世界には, 大別して二つの社会の二類型——“農業社会” vs “近代産業社会” が存し, 比較政治学はこの二類型の分類に基づいて促進することが出来ると示唆した。

其々の類型の社会の特徴として, まず農業社会に関しては“帰属主義的, 特殊主義的, 拡散的パターンの優越”, “安定した地域社会集団及び限定的な地理的移動性”, “比較的単純かつ安定した職業的差異”, “敬意に基づく社会階層システム”を挙げる一方, 近代産業社会に関しては“普遍的, 特殊主義的, 業績主義的規準の優越”, “社会的移動性の高さ”, “よく発達した職業システム”, “職業的業績の一般的パターンに基づく平等主義的な階級制度”, “機能的に分化し, 非帰属主義的構造を持った結社の普及”を挙げた。サットンによれば, 大多数の社会はこの理念形としての二類型の混合型である一方, 近代産業社会の理念形に近づきつつある社会もあれば, 農業社会から近代産業社会への“過渡期の状態”にある社会もあった<sup>35)</sup>。このようにサットンは, 移行期にある“農業社会”と“近代産業社会”の特質の対比および前者から後者への発展的移行に関する分析の必要性を示唆したと言えるが, この言説は, 「近代化論」の中核概念である「伝統社会」と「近代社会」の諸特質および前者から後者への継起的発展を示唆した発展論的アプローチを旨とする言説と同型あることが見て取れる。

続けてサットンは, 上記のような理念形として大別される社会システムのサブ・システムの一つである政治システムを分析する際には, それを「一定の領域内で, 物理的暴力の合法的行使を排他的に管理し, また代表性を有した諸制度の構造と機能」という観点から捉えることを提唱した。このような視座の下, 比較政治学は政治システム内の諸制度が社会システムの構造をどのように反映し, またどのような社会的統合機能を果たしているのか(特に逸脱行動を管理し, 社会システムに完全に統合されていない集団間の統制或いは協力的手段になっているのか)という問いに焦点を当てた研究に従事することを推奨した。実際, このような社会統合機能という視点から政治システム/制度を捉えることを通じて, 例えば同じ近代産業社会でも異なる社会統合の形態をとる民主主義社会と全体主義社会の比較が可能になると論じた<sup>36)</sup>。

この会議で読まれたもう一つの主要ペーパーが, CCP 委員長アーモンドの手になるもので

あった。冒頭アーモンドは、このペーパーの趣旨は、世界の主要な政治システム類型の比較分析を行う上で、社会学および文化人類学で開発された概念がどのような意味において有効であるのかについて示唆することにある、と宣言した。続けて、比較政治学に関する関心の高まりの背景には、アメリカの国益が世界大に拡大し、また高等教育機関における比較政治に関する授業においても、西欧世界を越えてアジア、アフリカ、中東、南米を含む世界各地に関する正確な情報が求められるようになった点があることを指摘した。他方、現状の比較政治学はこれらの要求に応えるものになっていないため、新しい方法論を開拓して国内外の政治制度／過程に関する知識や情報の体系的蓄積と比較という問題にとり組まなければならないと述べた。そのような課題に取り組む上で、アーモンドは政治制度を1) 英米型 2) ヨーロッパ大陸型 3) 非西洋世界における前（乃至は部分的）産業型 4) 全体主義型 の4類型に分類することを提唱した。続けて、それぞれの政治システムの特徴を析出する際には、ウェーバー—パーソンズの伝統をひいた社会学理論の概念を使用することが有益であると主張した。つまり、政治システムとは経験的に観察される“行為”の体系であると述べる一方、その構成単位は“役割”であり、この“役割”は、他の行為者との相互作用である政治過程へ参加の際、“行為”に対する一連の期待として行為者の志向／態度を形成すること、そしてそのような役割期待を持った“行為”の相互作用のパターンが“構造”を形作る、というものであった。アーモンドによれば、このように理解された行為主体の“役割”は、従来の政治学の用語である制度・組織といった概念よりも、政治システムに影響を与える様々な単位——公式・非公式の職位、家族、有権者、群衆など——を含み得る点で、より包括的で開かれた概念であった<sup>37)</sup>。

そしてこのペーパーでアーモンドが導入したもう一つ新しい概念が“政治文化”であった。アーモンドによれば“政治文化”とは「政治システムに埋め込まれた政治的行為の志向の特定のパターン」を意味し、「政治的志向は、外的環境に対する認識、思考、適応を含む」という点において、“文化”一般と区別される自立した領域を構成するものであった。この“政治文化”という概念は、例えば“イデオロギー”という概念と比べると、後者が少数の人間によって抱かれる明示的な教義体系であるのに対し、前者は政治的同調者を特徴づける漠然とした暗黙の志向を指すものであるが故に汎用性を持つ包括的概念であること、また政治システムによっては複数の“政治文化”を含んでいること、を指摘した。具体的には、英米の政治システムは、“複合的諸価値”、“合理性”、“交渉性”、“実験性”を特徴とする“一つの同質的で世俗的な政治文化”を有していたが、前産業社会或いは部分的に産業化・西洋化された状態にある国家では、官僚や軍部が支配的地位を確立する一方、議会や政党、利益集団の行為・役割構造は不安定な状態にあり、それ故、その政治システム・文化には「予測不可能性や火薬（＝暴力）の雰囲気」が漂っている、と論じた。さらに、全体主義体制の政治システム・文化の場合は、役割構造及び権力構造の機能的不安定性に基因する権力の安定した移譲の欠如によって特徴付けられると分析した。そして“ヨーロッパ大陸型”（仏、独、伊など）の政治システム・文化の場合は、前近代的（e.g. アンシャン・レジーム）、19世紀的な旧中産階級的、近代的・産業的という三つの下位政治文化の分

裂的併存を特徴としている、と説明した<sup>38)</sup>。このようにアーモンドのペーパーでは、従来の政治学用語の“機能的論的置換”<sup>39)</sup>が提唱される一方、英米の政治システム／文化の優越性が示唆されたと言えよう。

以上のように、サットン及びアーモンド執筆のペーパーは、特にパーソンズ社会学で創出された社会理論上の概念枠組みと方法論の導入・援用を提言しつつ、様々な機能を持つ諸変数から構成されるシステムとしての政治社会の分析を積極的に提唱したものとなり、その後のCCPのメンバーによる比較政治研究にも少なからぬ影響を与えることになった<sup>40)</sup>。

## 2) アメリカ政治学会セッションにおける発表（1955年9月）と5か年計画の策定

続いて1955年9月には、先のCCPの会議でメンバー間の合意の下に設立された小委員会（非西洋及び西洋世界をそれぞれ対象とする比較政治研究のアプローチ・方法論の探究をそれぞれ担当）の手になる二つのペーパーが、アメリカ政治学会第51回大会（於コロラド州ボルダー）におけるセッションで読まれた。これらのペーパーは同年末に発刊された同学会の機関誌 *American Political Science Review* に掲載されるが、そこでは其々の地域を対象とする比較政治研究の現状と課題から具体的な方法論に至るまで分析／考察されていた。以下がその概要である。

まず、非西洋世界を扱ったペーパーの冒頭、ケーヒン、ポウカー、パイの三人の著者は非西洋世界の政治社会の全体的動向に関して次のような総体的評価を行っている。つまり非西洋諸国に見られる“伝統社会”は、西洋世界との接触によって社会的変化の只中にある一方、そのような変化が将来どのような政治体制をもたらすのか——リベラルな民主主義的形態の政体か、それとも共産主義のような権威主義的政体か——に関しては未決の問題であるという認識を示した。他方、非西洋世界の政治システムの共通の特徴として、過去の伝統乃至は植民地支配の遺産である一握りのエリート層による統治が行われ、また多くが西欧型の民主主義をモデルとする統治制度（立法議会、政党制を含む）を理念として（或いは少なくとも制度と技術面において）取り入れようとしている点を指摘した。そしてこの様な状況において、比較政治研究に従事する者が問うべき問題は、“なぜある国はある方向に発展する一方、他の国はそれと異なる方向に進むのか”、“なぜ西洋のある種の慣行や制度が模倣され、他の慣行や制度が模倣されないのか”、“なぜ幾つかの国はほぼ一致した発展パターンを示すのか”、というものであった<sup>41)</sup>。

非西洋世界の政治が直面している具体的問題に関しては、西洋化のインパクトが急激なものであり、西洋化にうまく適応している社会階層（例：西洋化されたエリート層）と西洋のインパクトから隔離されて伝統社会の生活様式を維持したままの階層（例：小農民）とが並存し、両者の間で文化的摩擦を引き起こしている点を指摘した。但し、これは一般論であり、西洋的なるものの受容にあたっては、その国の文化的伝統や歴史的條件に十分に注意を払うべきであるとした。つまり、その国々によって伝統を形作る文化遺産の内容は多様であり、時として伝統が西洋化を拒絶乃至は修正すること、また西洋化がどのようにもたらされたのか（植民地支配によってか、エリート層によってか、それとも土着の支配層によってか）、社会のどの領域に西洋化が色濃く



影響を受けているのか（政治形態か、教育か、商業か、宗教か）、さらに西洋の影響に晒された期間に至るまで、それらの差異を念頭に置きながら注意深く研究を行う必要がある点を強調した。このような状況下、比較政治学が取り組むべき問題は、非西洋世界各国が今後どのような発展の道筋を取るのか、その政治過程全般を分析対象として予測することにあると述べた<sup>42)</sup>。

続けて、三人の著者は非西洋諸国の政治過程の特徴として 1) 公共政策を含む政治的決定への新規政治勢力の参入 2) それに伴う伝統的な政治的コンセンサスの崩壊と新たなコンセンサス樹立に向けての政治勢力間の競合 3) カリスマ的指導者の登場とその人物による政治的コンセンサスの形成 4) 中央-地方政治間の利益表出・統合過程の分離／欠如 5) 政治社会における機能的役割の未分化／重複（例：軍人が行政職を兼ねる） 6) 一部の社会階層（例：小農民）の政治過程における自己（利益）表出の欠如、の6点を指摘し、これらの特徴によって、非西洋諸国の政治は西洋諸国の政治と比べて不安定で予測が困難なものになっている、と指摘した。このような状況に鑑み、その国の政治過程を包括的に捉える際には、まず政府の構造・機能を理解し、その上で社会の多様な集団（例：西洋化された知識人や学生、軍部や文民官僚）を機能的に区別し得る“要素”として捉え、各集団が現実の政治問題に対して如何なる政治行動を取るのかに関して、政府機関との関係や影響力行使の手段を念頭において分析を行うことを提唱した<sup>43)</sup>。

さらに、政治過程における行為体としての各集団の行動を理解するに当たっては、次の4つの動的要因——利益、イシューズ、価値、スタイル——に着目すべきであると論じた。すなわち、各集団がどのような利益の実現を念頭に置いて、どのような具体的なイシューズに対して積極的に反応し、実現されるべきどのような価値を抱いているのか（或いはそのような価値が西洋化のインパクトの下にどのように変化しているのか）、そして利益や価値の実現に向けてどのような政治スタイル（状況に対する合理的または感情的・非合理的な対応両者を含む）を取っているのかに注目し、これらのダイナミックな要因が対象国の政治過程への参加者の行動を導く基準となっている度合いを分析対象とすべきであると説いた<sup>44)</sup>。

興味深いことにこの論考の終盤において、ケーヒン、ポウカー、パイは、比較政治研究の目指すべき究極の目標に関して論評を加えている。すなわち、比較政治学の目的は、政治過程全体の研究を通じて各国の政治社会における合意が形成される体系を探究することに存し、その様な研究の蓄積を通じて西洋と非西洋の政治システムの比較を可能にする“政治の一般理論”構築のための基盤が得られるかもしれないという期待を示した。続けて、「我々はもはや [世界各地の] 社会・政治システムを進化的な連続性の下に並べることが期待できない一方、リベラルな民主主義モデルに目標を設定した社会における政治発展のパターンに重大な関心を寄せている」と述べつつ、比較政治学は「科学的であると同時に [リベラルな民主主義モデルの確立という] 道徳的-政治的目的」に資すべきことを強調してペーパーを結んだ<sup>45)</sup>。この言葉には、比較政治研究の目的は没価値的な客観的研究を行うことにはなく、新興諸国がリベラル・デモクラシーへ発展することに役立つ研究を行うことに存するという規範的価値が掲げられていたことが見て取れよう。

他方、CCP 委員長アーモンドを含む三人の委員が共同執筆したもう一つの論考では、欧米における政治研究の動向を概観しつつ、西洋諸国の政治過程を比較する上でのリサーチ上の戦略に関する提言が行われた。

この論考で三人の著者たちはまず、ヨーロッパとアメリカにおける政治学研究の相違に言及した。つまり、前者においては政体に関する歴史的、哲学的、法律学的なアプローチを持った静態的な制度論的研究（政府の公式的諸制度とそれらの構造を生み出す憲法に集中する研究）が主流であるのに対し、後者においては政党、利益集団、世論といった“政治的共同体”を形成する非公式的制度や過程に関する“科学的な”研究が主流となりつつあり、両者の研究は、欧米の政治社会の比較を行うには適さない方向で分裂している、という認識を示した。このような学術的関心に加えて、比較政治研究を行う“より焦眉で現実的な”課題として、独仏伊を含む西欧の政治社会の世論の大きな部分が政治的アパシーの状態にあるか或いは共産主義へ引きつけられている理由に関する分析の必要性を指摘し、また従前の法律的－歴史的－哲学的アプローチでは、公式の統治の枠組みの外部にある市民的忠誠や政治的凝集性の問題を捉えることができないが故に、新しい研究手法が必要とされていると述べた<sup>46)</sup>。

以上のような状況認識を示しつつ、アーモンドらは、今後行われるべき具体的な研究課題／方法論として、以下の点を挙げた。すなわち、従前の歴史的・制度論的研究を、内閣制度や官僚制、立法府といった統治機関相互の関係を視野に入れつつより洗練された形で継続して行うのと併行して、公共政策が決定される政治過程全般に関して、その過程に参加する様々な行為体（政党、利益集団、マスメディア、公衆の態度）の特色や役割を含めて、具体的な事例研究の手法を用いて分析することを推奨した。また、アメリカの政治学者がイニシアティブを取って開発しつつある研究手法、つまり政治過程における世論とそこに示された公共政策に対する態度に関する研究、また社会心理学的・文化人類学的・社会学的な手法を取り入れたコミュニティ・スタディーズという草の根レベルの“微視的な”研究を行うことを通じて政治過程に影響を及ぼす各変数を浮き彫りにする作業を、欧米の研究者が協力して行うことが望まれていると述べた<sup>47)</sup>。総じてこの論考でアーモンドらは、行動論的アプローチを特色とするアメリカの比較政治学の最近の動向を範に置きつつ、西洋地域全体を対象とする比較政治学を活性化するための新しい方法論をアピールしたといえよう。

さらに年末の12月には委員長アーモンドによって、CCPの今後の5か年計画を説明した正式のメモランダムが作成された。そこで盛り込まれた内容は以下のようなものであった。

このメモランダムでアーモンドは発展途上国に民主主義的政府を構築する上で、また民主的発展の可能性を見積もる上で、政治過程における重要な行為主体である政党と利益集団の役割の分析が特に必要になってくること、しかしそれらに関する研究は途に就いたばかりであると述べた。現状に関してこのような評価を行いつつ、次のような相互に関連する具体的プログラムを提唱した。つまり 1) フィールドワークに従事する研究者への助成金の付与 2) 世界各地の国々を研究対象とする各国の政治学者の間の交流を促すための研究会議・セミナーの開催 3) CCPが主導

する各国の政党を中心とする比較政党研究（安定した英米の政党システム、危機的状況にあるヨーロッパの政党システム、非西洋地域の誕生したばかりの政党システム）、の三つであった。またこれら三つのプログラムを遂行することによって期待される効果として、世界各地域の政党・利益集団に関して“最も発達した現実主義的研究”が行われているアメリカで発展した方法論を活用して最新の比較政治学研究を普及させることができること、非西洋世界の政治的發展の動向を予測する能力が向上すること、そして諸外国の政治過程の研究を通じたアメリカの民主主義制度の長所及び短所に関する理解が促進されること、の三点を挙げた。

ところで、アーモンドはここで、政党と利益集団を官僚組織や将校団と同様に「政治集団」という概念で捉えることを提唱しているが、それは、この用語の使用によって、政治において各集団が果たす役割、目指す価値と目標、他の集団や社会の各構成要素との相互関係などを、政治過程全般の中で動的に捉えることを可能にするからであると説明した。そしてこのような研究を行うに当たっては、安定した政治システムの下にあり、政党と利益集団が機能的に特化した形態をとっているイギリスおよびその対極にあるビルマやインドネシアを、またその中間にある独仏伊、また日本やトルコに至るまで、西洋／非西洋世界の複数の国々を具体的な比較研究の対象とすることを提案した。さらに、これらの多様な国々における政党と利益集団の役割・機能が展開する政治システムが、文化の類型、社会構造、産業パターン、選挙制度、歴史的背景の相違といった諸変数と連動しつつ“民主化”にどのような影響を与えているのかを考察すべきであるとした<sup>48)</sup>。

このような相互に関連したプログラムの下、CCPは、1956年以降、実証的データと理論を統合することを意識しながらも、比較政治学の方法論の模索の段階からその確立に向けて本格的に踏み出した。そしてこのようなCCPの活動計画をこれ以降の時期、財政面で支えることになったのが、フォード財団による大口の助成金であった。当時、当時の新興財団でありながらロックフェラーとカーネギーの両財団を上回る巨額の資金力を有していたフォード財団は、社会科学の分野、特に行動科学の促進に関心を寄せ、そのような方法論をもったプログラムに対して積極的な助成活動を展開する方針を明確に打ち出していた<sup>49)</sup>。実際、フォード財団は、CCPによって提出された上記のような内容を旨とする活動計画を評価し、1956年3月に当初三年間のプログラムに対する助成として26万ドルの助成を認可している<sup>50)</sup>。この助成を皮切りに、以後CCNYに代わってフォード財団が、CCPの活動を財政面で支えることになった。

#### IV. ドブス・フェリー・セミナー（1956年6月）

上記の5か年計画の中で示された研究会議・セミナーの最初のものとして、1956年6月11日～29日の間、ニューヨーク市近郊ドブス・フェリーのゲールド・ハウスでリサーチ・プランニング・セミナーが開催された。このセミナーの目的は、比較政治に関心をもつ研究者に助成金プログラムを含むCCPの活動に熟知してもらうのと同時に、比較政治研究の発展に向けて協力を得ることであった。このセミナーには総計50名余りの研究者が参加したが、その中には米国、

ヨーロッパ、ラテンアメリカ、中東、アフリカ、アジア各地域の政治の専門家に加え、文化人類学者、社会学者、歴史学者、経済学者も加わっていた。実際、このセミナーは、世界の様々な地域の政治を専門とする政治学者が一同に会して比較政治研究の現状と課題に関して討議し、また社会科学の多様な分野の専門家と方法論や研究戦略に関して意見交換を行う初の機会を提供するものとなった<sup>51)</sup>。

三週間余に亘ったこのセミナーの開催中、「ロシアー中国ーアメリカ：比較に伴う問題に関する考察」、「政治集団と社会構造」、「東南アジアにおける政治集団」、「アフリカにおける政治集団」、「全体主義と権威主義に関するリサーチ」など、比較政治研究を行う上での方法論や世界各地域の様々な政治集団とその政治過程における役割・機能をテーマとする総計24のセッションが生まれ、其々参加者を20名に限定して活発な議論が行われた。このような多様なテーマを扱いつつも、会議の参加者はアーモンドらが用意したアジェンダ・ペーパーで示された共通の問題意識・分析視座を共有しつつ、其々のセッションに臨んだ。

アジェンダ・ペーパーの冒頭、アーモンドらは比較政治研究の問題点として、様々な政治集団の機能に関する情報が寡少であるのに加え、地域研究における政治制度や政治過程に関する研究は個々の国家を対象としたものに過ぎず、その結果、外国政治の研究は“記述的”なものに留まっている点を指摘した。続けて、このような状況を改善していく上で、今後の比較政治研究が取り入れるべき分析視座やリサーチ・デザイン、また具体的な研究トピックに関して説明を行った。

上記のセッションのテーマが示していたように、このセミナーのキーワードの一つが「政治集団」であった。これに関してアーモンドは、比較政治研究に従事する際には、先のメモランダムに則って、「政治集団」という用語で一括される政治的選択を開始／唱導／糾合／強制する“ユニット”乃至は“行為体”に焦点を当て、その際、特に西洋世界と非西洋世界の政治過程でどのような「政治集団」が如何なる機能を果たして政治的選択を行うのか、その相違に注目すべきであると述べた。例えば、西洋世界では政党や利益集団が代表的な「政治集団」であるのに対し、非西洋世界では官僚組織、将校団、親族集団等が典型的な「政治集団」として機能しているが、このような“機能的な等価物”同士を比較研究することが政治過程の“現実”を把握するのに有効であるとの見解を示した。加えて各政治システム中のダイナミックな要素である「政治集団」の機能・役割・価値・目標に関する比較研究を行うことによって、文化や社会構造、つまり国家と社会のリンケージを把握することが可能になると論じた。そして「政治集団」の行動パターン相違が政治システムの相違に繋がっていることに鑑み、異なる政治システムの類型化を通じて、政治学者はそのシステムの診断や政治発展のコースの予測能力を高めることが出来ると論じた<sup>52)</sup>。この指摘を受けて、非西洋世界の政治の専門家の参加者から、彼らが対象とする諸国家においては政党や利益集団が未発達で議会も弱体であり、そのため政治過程が官僚組織によって支配されているという見解が表明された。その様な状況に鑑みて官僚制に関する比較研究を行うことが提案され、今後このテーマに関するメモランダムが用意されることになった<sup>53)</sup>。



このように「政治集団」を包括的に定義しつつ、このセミナーの参加者は、どのような政治システムを持つ国々をケーススタディとして研究対象に取り上げるべきかという問題に取り組んだ。これに関して、アジェンダ・ペーパーでは西洋世界の政治システムを1.全体主義国家（ロシアおよびその衛星国）2.権威主義的国家（スペイン及びポルトガル）3.イギリスおよび英連邦諸国4.スカンディナヴィア及び蘭・ベルギー・ルクセンブルク5.西洋の“危機的”諸国（仏・独・伊）、に分類した。他方、非西洋世界の国々に関しては、政治構造及び政治文化の類型に基づき、大別して、1.権威主義体制2.部分的に民主主義制度を取り入れた体制、に分類した。前者に関しては、近代的官僚制度を取り入れた西洋型の権威主義体制（例：エジプト）と西洋化の影響がわずかで伝統的な権威主義を維持している体制（例：ネパール）という二種類があり、後者に関しては、西洋化の影響によって民主主義制度をある程度取り入れつつも各民族・宗教・言語集団毎に異なる政治文化に分裂した政治システム（例：マレーシア）が挙げられると説明した<sup>54</sup>。

セミナーのセッションの参加者の間でも、このような政治システム上の分類が同意される一方、西洋政治の専門家からは政党や利益集団の機能に関する比較研究が各政治システムの類型の相違を明らかにすることに繋がるという意見が出された。また戦間期の東欧の歴史を研究することを通じて権威主義体制の理論化が促進されることが示唆された。一方、非西洋世界の専門家からは、各地域毎が持つ個別事情に注意を促す必要性が指摘された。例えばアフリカ地域の専門家は、西洋諸国による植民地支配体制から地元エリートに依る指導への移行に伴う諸問題を考察することの重要性に言及し、また中東政治の専門家は、比較研究を行う国を選ぶ際の基準として「近代化」の程度、民族・宗教パターン、政治構造といった諸要因の相違を考慮すべきことを主張した。さらに、ラテンアメリカ政治の専門家は、経済発展のパターンの相違及びその政治的帰結を比較研究の際の基準とすることを提唱し、他方、東南アジア研究の専門家は、この地域の比較政治研究を行う際には、政党および利益集団に加えて、官僚制と軍部の役割を検討すべきことを提案した。

そしてこのセミナーでは、このような政治システムの分類を基に、当面は、世界の各地域の専門家が、政治構造／政治文化という二つの概念に関して共通理解を持ちつつ、それらが当該国／地域の政治システムの形成に与える作用に関する実証的研究を行って互換性のある調査データを持ち寄り、その分析を通じて比較のための理論構築を促進すべきであるとされた。CCPが運営する助成金によるフィールドワークに関しては、外国でのフィールドワークは「(対象地域に関する)歴史や社会、経済、文化的特徴に関する十分な知識を有する研究者によって行われるべきであり」、また「フィールドワークは機能(イタリック原文)及び政治、文化、そして社会的プロセスの相互関係を重視すべきである」ことで参加者間の合意を見た。このような体系的アプローチを支持して、アーモンド自身も「タルコット・パーソンズの“パターン諸変数”は、異なる政治システムの文化とイデオロギーを区別する際に適用できるように思える」と述べた<sup>55</sup>。

以上のように、このセミナーは、これまで CCP が課題として取り組んできた比較政治研究の

リサーチ戦略を総合しつつ、世界の多様な地域を専門とする参加者の間で方法論上の合意が形成されるのにはほぼ成功したと言えよう。特に各国の多様な「政治集団」に焦点を当てる戦略の強調には、政治システム内の行為主体を包括的な概念枠組みで把握しつつ、非西洋世界の新興諸国研究も包摂する比較政治研究を可能にする意図が強く存していた。実際、アーモンドは、CCPが今後取り組むべき研究プログラムとして、1) 非西洋世界の政治システムの個別的性格に関する一般化を試みる主要地域単位の分析 2) 体制毎の一般的構造分析 3) 政党、利益集団、官僚制、議会の類型に関する広範な制度的比較 4) 経済的変容と政治的変容、社会的成層化と政治、ナショナリズムと政治発展パターンの関連性といった諸問題の過程分析、を挙げ、理論構築を念頭に置いた研究を加速させる必要性を強調した<sup>56)</sup>。

このように、アーモンドが率いる CCP は、あらゆる政治システムが例外なく遂行する機能に焦点を当てつつ、世界のすべての地域を視野に収めた比較政治学の一般理論の構築に向けて大きく舵を切ったことが見て取れる。ここで注目すべき点は、社会学の概念枠組みを援用した機能分析を全面に出したことにより、これまでの CCP 関係者のペーパーやメモランダムで見られた一般理論構築に対するどちらかと言えば慎重なスタンスに代わって、個別事例を越えた普遍的理論の構築に着手するための抽象的一般化への指向性が一層強くなったことであろう。既述のように、例えば先のアメリカ政治学会のセッションにおけるペーパーでは、非西洋世界の政治社会を分析するには文化の相対性に基づく伝統の役割や西洋的要素との混合状態に注目することを通じて対象国の歴史的個性へ注目することの重要性が指摘されていたのに対し、このドブス・フェリー・セミナーにおいては、西洋の政治システム・政治過程を暗黙の規準としつつ、非西洋世界の政治システム・政治過程が西洋の対応物との程度相違／近似しているのかという眼差しの下、政治発展に関する普遍的理論の構築を明確な目標に置いたといえる。ここに西洋中心主義的な発展主義的アプローチが生まれる素地も見て取れよう。いずれにせよ、CCPの活動はこの段階で本格的な「近代化論」構築まであと一歩の地点に立ったと言える<sup>57)</sup>。

## おわりに

CCPはその創設以来、若い世代に属する気鋭の政治学者を集め、行動論政治学や構造－機能分析を中心とする社会学を初めとする当時の最先端を行くディシプリンの方法論を積極的に取り入れつつ、新旧の転換期にある政治学の一領域としての比較政治学を科学的かつ学際的な学問研究として確立するための活動を展開した。そこには、ヘリングやアーモンドを初めとする比較政治学の推進に与った人々の“純粋学問的な”動機、すなわち、理論構築において心理学や社会学と比して立ち遅れていた戦後アメリカの政治学を確固とした科学的方法論を持った社会科学の一ディシプリンとしての地位に一気に高めようという野心的な動機、があったといえよう。

他方、CCPの活動に集った政治学者たちが比較政治学を推進した背景には、公共政策に資する政治学の推進というより実践的・現実的な動機もあったことも見落としてはならない。CCP

関係者の言動からは、戦後アメリカの西側陣営の盟主という世界的地位に由来する要請に応答しつつ、植民地支配から脱したアジア・アフリカの新興諸国や共産主義勢力が伸長している西洋の国々において非共産主義的で安定した民主主義体制を確立することは如何にして可能か／その条件とは何かという問題意識の下、政策科学として比較政治学を確立しようという強い社会的使命感があったことも見て取れる<sup>58)</sup>。その意味で、CCPが推進した比較政治学は、歴史的規定性を色濃く有する“冷戦的社会科学”<sup>59)</sup>の一部であったという評価を下すことは出来よう。

ところで本稿で分析したように、CCPは、比較政治学の方法論や分析視座の確立に向けてのアジェンダ設定のイニシアティブを握ることを通じて、また財団からの支援を得た助成金を研究者に付与することを通じたパトロンの役割を果たすことによって、さらにCCPのメンバーも含め全米の主要大学からの人的資源の動員力によって示された権威を通じて、米国内の比較政治学の発展に大きな影響力を行使したと言える。学術団体(SSRC, CCP) - 財団(CCNV及びフォード財団) - 大学(CCPの活動に集った政治学者たちの所属大学)による比較政治学研究の促進体制は、アメリカ史研究者オリバー・ザンツが指摘した「諸機関の間の連環形成における研究促進体制」の典型的な例をなしている<sup>60)</sup>。このような「研究促進体制」の下、現実の諸問題に社会科学の知識が適用されつつ“アメリカの世紀”の覇権的イデオロギーともいえる「近代化論」構築の道筋が付けられたことを鑑みれば、CCPの活動は優れてアメリカ的な社会科学的知の生産体制を体現したものであったと言える。

## 注

- 1) 「近代化論」が発展途上国に対する開発援助政策を含む外交政策に適用された例として、ケネディ政権時に南ヴェトナムで実施された都市化・産業化の促進に基づく国家建設を画策する“Strategic Hamlet Program”や、発展途上国の国家建設を援助するために“文明社会からの使者”として送り込まれた「平和部隊 (Peace Corps)」の創設などが挙げられる。See Michael E. Latham, *Modernization as ideology: American Social Science and “Nation Building” in the Kennedy Era* (Chapel Hill: The University of North Carolina Press, 2000), Chaps. 4, 5.
- 2) SSRCの歴史に関しては、Donald Fisher, “A Matter of Trust: Rockefeller Philanthropy and the Creation of the Social Science Research Council in the United States and Canada,” in Teresa Richardson and Donald Fisher, eds., *The Development of the Social Sciences in the United States and Canada: The Role of Philanthropy* (Stamford, Connecticut: Alex Publishing Co., 1999), 75-93.
- 3) SSRC比較政治委員会の設立の経緯や活動内容を分析した比較的最近の文献として、Latham, *Modernization as Ideology*, 37-40; Nils Gilman, *Mandarins of the Future: Modernization Theory in Cold War America* (Baltimore, MD: The Johns Hopkins University Press, 2003), Chap. 4. 特にGilmanの研究は、一資料に基づいて比較政治委員会の設立の経緯から1960年までの活動を詳細に辿っているが、1955年後半から1956年にかけての活動内容(本稿Vで扱うドブス・フェリーで開催されたセミナーなど)に関しては分析がなされていない。
- 4) その例として、例えば、Harry Harootunian, *The Empire’s New Clothing: Paradigm Lost, and Regained* (Chicago: prickly Paradigm Press, 2004) [(邦訳) 平野克弥 (訳) 『アメリカ〈帝国〉の現在 — イデオロギーの守護者たち』(みすず書房, 2014年); Matthew Farish, *The*

- Contours of American Cold War* (Minneapolis: University of Minnesota Press, 2010), 101-103, 118, 130-133.
- 5) 冷戦終了後に公開された「近代化論」の意義を論じた研究の中には、「近代化論」が、戦後の国際社会が直面した“安定した民主主義社会における発展／開発とは何か”という根本問題に学際的に取り組んだ初の理論であったことから、その再評価を促すものもある。Howard J. Wiarda, *Introduction to Comparative Politics: Concepts and Processes* (New York: Harcourt Brace & Company, 1993); David C. Engerman, et.al., *Staging Growth: Modernization, Development, and the Global Cold War* (Amherst and Boston: University of Massachusetts Press, 2003).
  - 6) このような社会的・歴史的文脈において国際政治理論を分析・再検討するアプローチに関して筆者が大きな示唆を受けた論文として、遠藤誠治「序論 歴史的な文脈の中の国際政治理論」日本国際政治学会（編）『歴史的な文脈の中の国際政治理論』175号（March 2014），1-13頁，を参照。
  - 7) ヘリングの経歴に関しては，M. A. Baer, et.al., “Chap. 2 E. Pendleton Herring,” *Political Science in America: Oral Histories of a Discipline* (Lexington, Kentucky: University Press of Kentucky, 1991), 22-39. [邦訳：内山秀雄監訳『アメリカ政治学を創った人々—政治学の口述史—』（ミネルヴァ書房，2001年），25-54頁]。
  - 8) Pendleton Herring, “Political Science in the Next Decade,” *American Political Science Review*, Vol. XXXIX, No. 4 (August 1945), 757-766.
  - 9) 行動論政治学とは，諸個人の行動 [behavior] に焦点を当てつつ，社会調査の手法による実証的／科学的な量的データ集積とそれに基づく体系的な理論構築への志向性を持った政治研究手法を指す。戦後アメリカにおける行動論政治学の起源とその内容を論じた論文として，Robert A. Dahl, “The Behavioral Approach in Political Science: Epitaph for a Monument to a Successful Protest” *American Political Science Review* Vol. LX, No. 4 (December 1961), 763-772. 邦語文献では，山川雄巳『アメリカ政治学研究』（世界思想社，1977年），41-106頁；中谷義和『アメリカ政治学史序説』（ミネルヴァ書房，2005年），95-101頁。
  - 10) 1945年にSSRC内にヘリングの指導の下に設立された政治行動委員会（CPB）は，1949年に投票行動に関する革新的研究を行っていたV. O. キー（ハーバード大学）を委員長に，また政治過程論を確立したデヴィッド・トルーマン（コロンビア大学）や投票行動の社会心理学的研究で知られるアルバート・キャンベル（ミシガン大学）ら，其々の分野の第一人者を含む学際的方法論で研究を行うメンバーを新たに迎え入れた。同委員会は，この刷新されたメンバーの下，政治学の理論・方法論の開発を目的に活動を展開した。Dahl, “The Behavioral Approach in Political Science”, 764-765.
  - 11) CCNYは戦後，助成のための基金が低減することが予想される中，社会的に有用性があると見込まれる新規の社会科学の学術研究の促進に先鞭を付ける助成活動を行うことによってその存在意義を主張する助成方針を取った。この間の事情に関しては，拙稿「第6章「赤狩り」時代のカーネギー財団と議会調査委員会——「アメリカの伝統」をめぐる論争」肥後本芳男／山澄亨／小野沢透（編）『現代アメリカの政治文化と世界——20世紀から現代まで』（昭和堂，2010年），135-159頁；拙稿「戦後初期における社会科学研究評議会とカーネギー財団による地域研究の促進——揺籃期の地域研究と社会科学——」アメリカ学会『アメリカ研究』48（2014年），119-137頁。尚，ヘリングは1946年から1年間CCNYの理事の任に就き，CCNYと太いパイプを持っていた。
  - 12) “Blue Sheet - JG, JP, Pendleton Herring”, May 5, 1953, Carnegie Corporation of New York Records, Series I.; Grant Files, Box 328, Folder 7: Social Science Research Council- Committee on Comparative Politics, 1953-1964 (CCR/I/328/7), Rare Books and Manuscript Library (RBML), Columbia University, New York City, New York. 以下，同様に略記。



- 13) Emerson memo, October 18, 1953. SSRC Archives, Record Group 1, Series 1, Accession 2, Box735, Folder10655 (SSRC/1/1/2/735/10655), Rockefeller Archive Center (RAC), Tarry Town, New York. 以下、同様に略記。同メモランダムでエマーソンは、共産主義も「近代化の一変種」と述べている。
- 14) Gilman, *Mandarines of the Future*, 120.
- 15) William Marvel, "SSRC Committee on Political Behavior-Princeton Conference on Comparative Politics (Dec.11-12, 1953). [Memorandum] CCR/I/328/7, RBML.
- 16) Roy Macridis to Kenneth Thompson, December 30, 1953. Ibid.
- 17) 比較政治学研究における「個別事例的」vs「法則定立的」な研究方向をめぐる論争に関しては、小野耕二『比較政治』（東大出版会、2001年）を参照。
- 18) Office memo, "WM and Pendleton Herring", December 15, 1953. CCR/I/328/7, RBML; Herring to William W. Marvel, January 4, 1954. Ibid.
- 19) Minutes of the Committee on Problems and Policy, January 15, 1954, SSRC/1/1/2/316/1787, RAC; Florence Anderson to Pendleton Herring, January 22, 1954. CCR/I/328/7, RBML.
- 20) CCP, Report to the Carnegie Corporation of New York on the Work of the Committee, January 1954-June 1955 (August 16, 1955), SSRC/1/74/735/8858, RAC, 1-2.
- 21) この点に関して、アーモンドは後年執筆された自叙伝において、「我々は欧米に偏った偏狭さと知的保守主義から免れること目的とした“若い”委員会であった」と回顧している。Gabriel A. Almond, *Ventures in Political Science: Narratives and Reflections* (Boulder, CO: Lynne Rienner Publisher, 2002), 95.
- 22) CCP, Minutes of First meeting (Feb.19, 1954), SSRC/1/1/2/736/8881, RAC, 1-2, 4-6.
- 23) Ibid., 3-4.
- 24) G. Almond, "Research in Comparative Politics: Plans for a New Council Committee," *Items*, Vol. 8, No. 1 (March 1954), 2-3.
- 25) CCP, Minutes of Second Meeting (May 13, 1954), SSRC/1/1/2/736/8881, RAC, 2-7.
- 26) Ibid., 7-10, 12.
- 27) CCP, Minutes of Third Meeting (Oct, 29-30, 1954), SSRC/1/1/2/736/8881, RAC, 2-6.
- 28) Ibid., 6-10. アーモンド自身も、自らの比較政治研究を構造-機能的アプローチに基づくものであると述べている。Almond, *Ventures in Political Science*, 96.
- 29) ハーバード大学でT. パーソنزの下に学んだサットン (Ph.D. in Sociology) は、同大学で教鞭を取った後、フォード財団のプログラム・オフィサーに就任している。サットンの研究は、パーソنز社会学と比較政治学研究の懸け橋的役割を果たしたと評価されている。Gilman, *Mandarines of the Future*, 132-133; Howard J. Wiarda, *Political Culture, Political Science, and Identity Politics* (Burlington, Vermont: Ashgate Publishing, 2014), 29-30.
- 30) CCP, Minutes of Fourth Meeting (Feb. 14, 1955), SSRC/1/1/2/736/8881, RAC, 3-4.
- 31) 当時、行動論政治学を代表して、デイヴィッド・イーストン（シカゴ大学教授）によって政治体系論が、デイビッド・トルーマン（コロンビア大学教授、CPBのメンバー）によって政治過程論が理論化されており、アーモンドを初めとするCCPのメンバーは、比較政治学研究を推進するに当たってこの二つの理論に大きな影響を受けていたといえる。なお、この3人ともチャールズ・メリアム門下のシカゴ大学政治学部出身のPh.D.であった。イーストンの政治過程論については、中谷、前掲書、197-205頁を参照。またトルーマンの政治学と行動論との関係については、レイモンド・セイデルマン／本田弘（監訳）『アメリカ政治学の形成——政治学とアメリカに危機：1884年～1984年』（三嶺書房、1987年）、236-350頁。
- 32) "Remarks for SSRC Meeting" (March 26, 1955), SSRC/1/1/2/736/8881, RAC, 1-4.
- 33) Ibid., 5-6.

- 34) その中には、例えば Henry Ehrmann, “Pressure Groups in France and the United States”, Kurt Stiner, “Local Government in Japan, France and England” などがあった。“Conference on the Comparative Politics sponsored by the CCP and CPB, SSRC”, CCR/I/328/6, RBML.
- 35) このサットン・ペーパーは、数年後、比較政治研究の重要論文を編んだアンソロジーに掲載された。Francis X. Sutton, “Social Theory and Comparative Politics” (1954) in David Apter, et al., *Comparative Politics: A Reader* (New York: Free Press of Glencoe, 1963), 67-72.
- 36) Ibid., 75-79.
- 37) このアーモンド・ペーパーは、雑誌論文として公刊されている。Gabriel Almond, “Comparative Political System,” *Journal of Politics*, Vol. 18, No. 3 (August 1956), 391-394.
- 38) Ibid., 398-403, 404-408. アーモンドはその後、政治文化に関する理論をフィールドワークに基づいてさらに精緻化し、シドニー・ヴァーバと共著を著している。Gabriel A. Almond and Sidney Verba, *The Civic Culture: political Attitudes and Democracy in Five Nations* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1963) [(邦訳) 石川一雄 (他訳) 『現代市民の政治文化 — 五か国における政治的態度と民主主義』 (勁草書房, 1974 年)]。
- 39) 山川, 前掲書, 75 頁.
- 40) この二つのペーパーの内容の分析及び評価に関しては, Gilman, *Mandarines of the Future*, 132-135 も参照。
- 41) George Mct. Kahin, Guy J. Palker, Lucian Pye, “Comparative Politics of Non-Western Countries,” *American Political Science Review*, Vol .XLIX, No. 4 (December 1955), 1022.
- 42) Ibid., 1023-1024.
- 43) Ibid., 1024-1033.
- 44) Ibid., 1033-1039.
- 45) Ibid., 1039-1041.
- 46) Gabriel A. Almond, Taylor Cole, Roy Macridis, “A Suggested Research Strategy in Western European Government and Politics,” *American Political Science Review*, Vol. XLIX, No. 4 (December 1955), 1042-1046.
- 47) Ibid., 1046-1049.
- 48) Gabriel Almond, “A Program of Research on Comparative Politics”; “Supplementary Statement for Committee on Comparative Politics” (December 1955). SSRC/1/1/2/736/8881, RAC.
- 49) The Ford Foundation, *Report of the Study for the Ford Foundation on Policy and Program* (Detroit: The Ford Foundation, 1949), 90-99; Roger L. Geiger, *Research and Relevant Knowledge: American Research Universities Since World War II* (New York: Oxford University Press, 1993), 99-101.
- 50) “Memorandum” (March 7, 1956), SSRC/1/1/2/736/8881, RAC.
- 51) Gabriel A. Almond, “The Seminar on Comparative Politics, June 1956,” *Items*, Vol .10, No. 4 (December 1956), 45. このセミナーの参加者には、例えば、カール・ドイッチュ (マサチューセッツ工科大学, 安全保障論), ウォルト・ロスター (同, 経済史), ジグムンド・ノイマン (ウェルズリー大学, 政党論/独裁論), ズビグニュー・ブレジンスキー (コロンビア大学, 東欧研究) など、それぞれの分野で後年画期的な業績を上げる気鋭の研究者が多数名前を連ねていた。
- 52) Gabriel A. Almond, Myron Weiner, “A Comparative Approach to the Study of Political Groups: An Agenda Paper for the Dobbs Ferry Seminar of the Committee on Comparative Politics,” SSRC/1/1/2/730/8787, RAC.
- 53) Almond, “The Seminar on Comparative Politics, June 1956,” 46.
- 54) Almond and Weiner, “A Comparative Approach to The Study of Political Groups,” 13-21.
- 55) Almond, “The Seminar on Comparative Politics, June 1956,” 46-47.

- 56) Ibid., 48.
- 57) Latham, *Modernization as Ideology*, 38-39. CCP はドブス・フェリー会議後も研究会議を継続して開催し、比較政治学の一般理論の構築に邁進している。特に、1959年6月に再びドブス・フェリーで開催された大規模会議は、それまでの活動の成果を総合して、政治変動／発展の一般理論としての「近代化論」確立の突破口を開いた会議となっている。この会議に関しては、稿を改めて分析を行うことにしたい。
- 58) この点に関しては、Latham, *Modernization as Ideology*, 23-30; 山川, 前掲書, 85頁。
- 59) “冷戦的社会科学”の内容や影響を多角的分析に分析した文献として、Mark Solovey and Hamilton Cravens, *Cold War Social Science: Knowledge Production, Liberal Democracy, and Human Nature* (New York: Palgrave Macmillan, 2012).
- 60) Olivier Zunz, *Why the American Century?* (Chicago: The University of Chicago Press, 1998) [(邦訳) 有賀貞・西崎文子(共訳)『アメリカの世紀——それはいかにして創られたか』(刀水書房, 2005年)。

[付記] 本稿は、学術研究助成基金基盤研究(B)「アジア・太平洋秩序のトランスナショナル・ヒストリー「文化国際主義」の挫折と再生」(課題番号15H03320, 平成27年度-30年度研究代表者中嶋啓雄)の成果の一部である。

